

各私立学校長 様

(小・中・高・特)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

消費者安全法第 33 条の規定に基づく意見等を踏まえた緊急的な対策について

このことについて、文部科学省総合教育政策局から別添のとおり通知がありましたのでお知らせいたします。

また、下記に該当する学校におかれましては、令和 6 年 1 月 31 日 (水)【必着】までに必要書類を提出してください。

記

1 対象校

令和 5 年 7 月 26 日付け学号外（学校安全の推進に関する実態調査について）で依頼した調査（以下「実態調査」という。）結果にて、学校全体で、事故防止のため、危険源の除去や、落下防止器具の設置等の対策を検討中であり、見込みは立っていないと回答した学校及び実態調査未回答の学校のうち、令和 6 年 1 月末までに対策（いつまでにどのような対策をとるのか）の見通しが立っていない学校

2 提出物

対策の見通しが立っていない学校・箇所とその理由等（別紙様式）

※令和 6 年 1 月末までに対策方針を立てている学校は提出不要です。

※実態調査未回答の学校にあっても、過去の調査（R5. 7. 10）に再度回答していただくことはありません。

3 提出期限

令和 6 年 1 月 31 日（水）

【担当】

学事振興課私学振興担当 内藤

電話：019-629-5041

FAX：019-629-5049

e-mail：AH0007@pref.iwate.jp